

住宅用太陽光発電の最新動向

～変化した消費者心理～

松原俊介

1. はじめに

筆者は電気設備会社と電気小売会社を営み、一般住宅から産業用まで太陽光発電を専門的に携わってきた。

この長年の経験からいえるのは、住宅用太陽光発電を取り巻く環境と消費者の皆様の関心が、今、劇的な変化を迎えているということである。かつては、固定価格買取制度(FIT)による高値での「売電収入」が主な導入動機だったが、現在は明確に「自家消費によって電気料金を節約し、家計の安全性を高めるフェーズ」へと移行している。

本稿では、この潮流が生まれた背景にある日本のエネルギー構造の課題、変化した消費者心理、そして自家消費を最大限に活かすための応用について解説する。

2. 外部に依存しないエネルギーへの渴望

なぜ、自家消費への関心がこれほど高まっているのか。それは日本のエネルギー供給構造が持つ根本的な脆弱性とそれによって引き起こさ

れる電気料金の高騰にある。

1. 日本のエネルギー自給率の低さと電気料金の変動

私たちの電気代は、基本料金、電力量料金に加え、毎月変動する燃料費調整額や毎年変動する再エネ賦課金といった要素で構成されており、非常に不安定である。特に燃料費調整額は、2020年12月の1kWhあたり-5.89円だったものが2023年1月には12.30円(図1)へと急激に上昇するなど、大きな変動を示している。

この不安定さの背景には、日本のエネルギー自給率の低さにある。第7次エネルギー基本計画によると2023年度時点でわずか15.2%という現実がある。日本の電源構成は発電に使われる燃料の多くは、LNG、石油、石炭が占め(図2)、これらは海外からの輸入に依存している。

国際情勢の緊張や為替の変動は、即座に電気料金単価に跳ね返る。例えば、中部電力の自由料金プランを基に試算すると、電力量料金は燃料費調整額と再エネ賦課金が2割強にも達している(図3)。

気候変動対策とエネルギー価格高騰対策の双方を解決するためには、この外部依存の状態を脱し、「エネルギー自給率を上げること」、要は